

# 株式会社 大和総研

## COMPANY PROFILE

会社名	株式会社 大和総研
創立	1989年8月1日
本社	東京都江東区冬木15-6
代表	代表取締役社長 武本 嘉之
資本金	38億9,800万円
従業員数	1,645名 (2006年3月末現在)
事業	システム/システムの企画・開発・コンサルティングから運用に至るトータルソリューション、SI事業、ネットワーク事業リサーチ/国内外の経済、産業、企業、制度などに関する調査・分析コンサルティング/経営・年金・情報化に関するコンサルティング、株価算定、受託調査、政策提言 など
URL	<a href="http://www.dir.co.jp/">http://www.dir.co.jp/</a>



### Category

業種ソリューション

### Solution

オンライントレードシステム

### Product

## Innovation Report

# ネット上の株取引の信頼度を維持する 基幹システム構築・運用

オンライントレードの先駆、大和証券グループが提供する「ダイワのオンライントレード」。その安全を守るため、運用・保守サポートで支え続ける東芝ソリューション。

「ダイワのオンライントレード」を

**24時間  
365日**

ノンストップでサポート

### 導入背景

## 急速に普及したオンライントレード

これまで資産に余裕のある人たちが行なうというイメージが強かった株式投資だが、インターネットを介して株取引ができるオンライントレードが普及してきたことから、現在一般の人たちに広く浸透している。その背景には、長引く低金利による閉塞感、銀行窓口での投資信託の販売に伴う証券投資の浸透、パソコンとブロードバンドの普及などがある。オンライントレードとはブラウザを使って証券会社のサイトに接続し、オンラインで株の売買を行なうもので、窓口に向いて行なう取引や電話による取引よりも手数料が相当安いなどのメリットがある。

## オンライントレードの元祖を支える大和総研

1986年に大和証券はいち早くパソコンによるホームトレードサービスの提供を開始し、1996年には本格的なオンライントレードを始めた。この業界の先駆けである「ダイワのオンライントレード」は、総合証券としての利点を生かし、店舗で投資相談ができるなど、インターネットとリアル店舗の連携を密にしながら、株式、投資信託、外国為替証拠金取引（FX）などの取引をサイトで行なえる。「ダイワのオンライントレード」は、eコマースサイトを評価するゴメス・コンサルティング（SBIグループ）が行ったアンケートによると、昨年11月の総合証券オンラインサービス・ランキングで1位を獲得しており、ユーザーの評価も高い。「『ダイワのオンライントレード』をスタート時より支えているのが、大和総研（<http://www.dir.co.jp/>）です」と話すのは同社の証券グループシステム開発本部オンライントレードシステム統括部長だ。「2004年末の銀行への証券仲介業解禁に伴い、大和証券グループは住友信託銀行、地方銀行各行と提携しました。その際もシステム連携のインターフェイスを整えるなど、『ダイワのオンライントレード』で培ったノウハウと技術力をもとにスピーディーなシステム提案ができるのも私たちの強みです」と、リテール・フロントシステム開発部課長代理も語る。



■ 選定のポイント

## ユーザーの投資をサポートする情報に独自の価値を

「ダイワのオンライントレード」は、大和証券の株式部などのプロのトレーダーが長年使いながら洗練させてきた証券情報を、ユーザーの投資をサポートする道具として提供しているため、投資家への情報の充実度には自信を持っている。マーケット情報は国内外の市場の主要指数それぞれのチャートが用意され、個別銘柄情報も幅広く提供されている。「昨年9月に、ユーザーがログイン後に利用できる画面のデザインや機能を大幅にリニューアルして、効率的な情報収集や取引の操作を実現しました。これは2003年から東芝ソリューションをパートナーにスタートしている次期システムへの移行作業の一環でした」と話すのはもう一人のリテール・フロントシステム開発部課長代理だ。

## 安定稼働のため基幹システムを強化

オンライントレードシステムは、24時間365日、止まることが許されない社会インフラとしての側面を持つ。同社でも、次期システムへの移行に向けたシステム強化プロジェクトが終盤を迎えている。「課題は、オンライントレードサービスの根源となるシステムのパフォーマンスや拡張性の追求、コストの削減でした」と説明するのは、大和総研データセンターオープンシステム基盤設計部課長代理だ。2003年、すでにユーザー数の急増を予測していた同社では、当時のピーク値の2倍にあたる同時ログイン数に耐えうるシステム強化を、2005年6月に稼働させようとしていた。そのパートナーに選ばれたのが金融業界のシステム構築・運用に明るい東芝ソリューションだ。「5社の中から選びました。主な理由は、他社の金融システムを数多く手掛けており、金融業界に明るかった点、ミシヨ

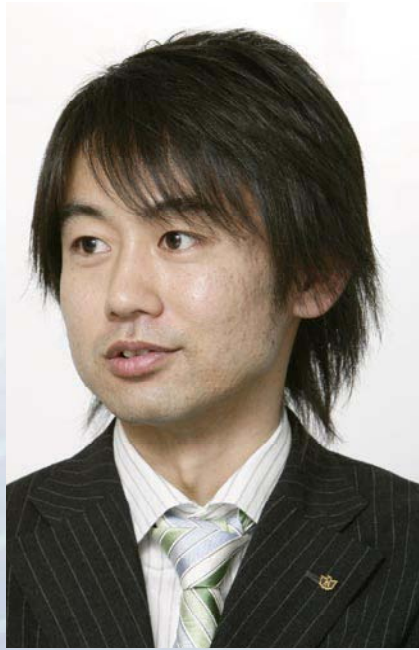
ンクリティカルなUNIX系システムの実績やノウハウに長けていた点です」（オンライントレードシステム統括部長）。東芝ソリューションは、これまでも大和証券のエクイティー系（株式、ワラント、先物、オプションなど）トレーディングシステムの構築・運用に携わるなど、10年以上にわたって大和総研と関わってきた。それだけに前出の話には実感がこもる。その間の実績が、今回の大規模なプロジェクトのパートナー選定に影響を与えたことは想像に難くない。

■ 運用の状況

## 社会現象を教訓にさらなる増強をてがける

同社と東芝ソリューションによる次期システムへの移行は順調に稼働した。しかし、2005年末の相場の活況や、2006年1月に起こったITベンチャー企業の証券取引法違反事件は、国内外に大きな影響を与えた。「同時ログインが想定以上の件数を超過してしまったため、これ以上システムにログインできないよう、システム制御機能が作動してしまったのです」（オンライントレードシステム統括部長）。正月休みを返上して、同社と東芝ソリューションはさらに倍以上の能力となるようシステム増強に全力を尽くした。「東芝ソリューションが迅速に対応してくれたおかげで、増強にはそれほど時間がかかりませんでした」と当時を振り返る。東芝ソリューションは、危機感、そして「絶対に止められない」という使命感を持って増強にあたった。始めから事態の深刻さについての認識を共有できたことが大きかった、とオンライントレードシステム統括部長は続ける。東芝ソリューションの金融業界での長い経験や技術が生きた例と言える。そうした例は他にも随所に見られる。「ブラウザのバックボタンや画面内のボタンを二度押しすることで二重注文にな





らないようにする、セッション管理という機能があります。しかしパッケージ製品を使用してセッション管理機能を強化しようとしたときに期待通りのパフォーマンスが出ませんでした」（オープンシステム基盤設計部課長代理）。そこで、東芝ソリューションが持っている独自のノウハウを生かして、改めてセッション管理機能を一から設計・開発した。セッション管理機能は、オンライントレードの各画面を利用する際に使われる基盤機能であり、これを改定する事はリスクも大きかったが、東芝ソリューションの技術なくして実現は難しかっただろうと、オープンシステム基盤設計部課長代理は語る。

化に余念がない。この要望に応えるため、東芝ソリューションでは「ダイワのオンライントレード」の進化によって開かれる、オンライントレードの未来を形にしようと奮闘中だ。

## 将来展望

### オンライントレードの理想型を目指す

「大和証券の戦略として、証券関連サービスの充実による収益の多様化があげられますが、その実現の可能性が開けてきました。『ダイワのオンライントレード』が、大和証券のネットビジネスの共通インフラになっていくと考えています」（オンライントレードシステム統括部長）。同社にとって、オンライン取引には信頼性と安全性の確保が何より優先されるため、東芝ソリューションでは同社のシステムセンターに隣接した場所に専門のシステムエンジニアを50名規模で配置するなど、24時間365日対応できるよう万全の体制を敷いている。ここにも、同社のプロジェクトを完璧にフォローしようという東芝ソリューションの姿勢があらわれている。「東芝ソリューションには、インフラだけでなくアプリケーション分野の開発も担当し始めてもらっており、私たちのコラボレーションも次の段階に入ってきたと思います。やるからには、業界トップを狙いたい」（リテール・フロントシステム開発部課長代理）と、今後も安定稼働を大前提とした「ダイワのオンライントレード」の機能強

## Solution Focus

### 証券会社向け オンライントレード基幹システム

**エ**ンドユーザーの資産を取り扱うといった性質上、たいへん高い品質水準が求められるミッションクリティカルなオンライントレードの基幹システム。中でも、日本初のインターネットによるオンライントレードシステムとなる、大和証券の「ダイワのオンライントレード（DOT）」の構築・運用に、大和総研と共に携わっている。新たなサービスの追加をはじめ、法令の改正や新設に伴う各種制度改革も頻繁にあり、また単位時間辺りのトランザクション数も膨大なものとなるなど、金融関連の中でも高度なシステムとなる。

●お問い合わせ先

東芝ソリューション株式会社

経営企画部 広報担当

住所：〒105-6691 東京都芝浦1-1-1(東芝ビルディング)

電話：03-3457-4112 MAIL：PR@toshiba-sol.co.jp URL：http://www.toshiba-sol.co.jp/jirei/

東芝ソリューション株式会社

